



## Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista  
São Paulo, SP – 01310-925

## 1. マーケット・レート

			8月5日	8月6日	8月7日	8月10日	8月11日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3,4850	3,5350	3,5070	3,4370	3,4740	+0,0370
	BRL/JPY	Spot	35,82	35,28	35,41	36,26	36,02	-0,24
	EUR/USD	Spot	1,0907	1,0924	1,0963	1,1019	1,1043	+0,0024
	USD/JPY	Spot	124,86	124,73	124,23	124,62	125,15	+0,53
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	14,240	14,369	14,487	14,369	14,265	-0,104
	Future	1Year(p.a.)	14,101	14,464	14,549	14,385	14,211	-0,174
	On-shore	6MTH(p.a.)	2,246	2,457	2,298	2,120	2,130	+0,010
	USD	1Year(p.a.)	2,876	3,129	3,038	2,810	2,861	+0,051
株式	Bovespa指数		50.287	50.011	48.577	49.353	49.072	-281
CDS	CDS Brazil 5y		305,43	331,67	332,16	318,60	312,24	-6,36
商品	CRB指数		199,778	198,540	198,323	202,452	199,312	-3,14

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

## 2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FIPE CPI-週次	0.86%	0.84%	0.72%
IGP-M Inflation 1st Preview	0.46%	0.10%	0.65%
(米)NFIB中小企業楽観指数	95.4	95.4	94.1
(米)非農業部門労働生産性	1.6%	1.3%	-1.1%
(米)単位労働費用	0.0%	0.5%	2.3%
(米)卸売在庫(前月比)	0.4%	0.9%	0.6%
(米)卸売売上高(前月比)	0.5%	0.1%	0.2%

## 3. 要人コメント

ルセフ伯大統領	2016年のインフレはターゲットの中心まで回復すると確信している
---------	----------------------------------

## 4. トピックス

- 本日のレアルは3.4470で寄り付いた。
- 本日は中国が事実上の通貨切り下げに踏み切ったことを背景に同国の景気が一段と悪化すると懸念が世界的に広がり、リスク資産の売りが優勢となった。
- レアルは本日の高値となる3.4470で寄り付いた後から反落し、じりじりと3.5100まで売られ、午後にかけても同水準で小幅に推移した。
- しかし、米格付け会社ムーディーズがブラジルを格下げした一方で見通しは安定的と示したことから投機的格付けに引き下げる可能性が低いとの見方が強まり、レアルは下げ幅を縮小、結局3.4740でクローズした。
- 尚、中国の通貨切り下げのほか、OPEC増産報道が嫌気し、ニューヨーク原油市場でWTI先物は急反落、6年振りの安値を付けた。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。

